

令和5年 第1回能勢町総合教育会議 会議録

1. 開会日時及び場所

日時：令和5年3月28日（火）午後3時00分

場所：能勢町役場本館第1会議室

2. 出席者

町長 上森 一成 教育長 加堂 恵二 教育長職務代理者 的場 麻子
委員 市村 依子 委員 中澤 安弘 委員 泉 孝英

3. 事務局職員出席者

総務部長 藤原 伸祐 総務課長 熊手 俊行 秘書人事担当係長 濱 和也

4. その他出席職員

教育委員会次長 寺内 啓二 学校教育総務課長 奥 成久
学校教育総務課参事 川本 重樹 学校教育総務課主幹 木寺 明史

5. 議事の次第

熊手課長

定刻となりましたので、ただいまより「令和5年 第1回能勢町総合教育会議」を開催します。

教育委員の皆様には、公私何かとご多用のところ、出席いただき誠にありがとうございます。本日の会議につきましては、能勢町総合教育会議設置規則第3条の規定により、町長が招集させていただくこととなっております。

開会に当たり、主宰者である上森町長からご挨拶をさせていただきます。

上森町長

皆さま、こんにちは。本日はお忙しいところお集まりいただき誠にありがとうございます。コロナ禍も3年が経過し、5月からは平事に戻ることを期待しております。コロナ禍の3年間には様々なことがありましたが、やはり教育の果たす役割は大きいと感じたところです。本日は、学力向上をテーマにご協議いただく予定をしております。どうぞ忌憚のないご意見を賜りますことをお願い申し上げます。

熊手課長

昨年、令和4年度から令和6年度までを対象期間とした教育大綱を策定しました。その教育大綱において、持続可能な社会の創り手となる人材の育成を目指し、「里山未来都市の創造を担う教育の探求」を基本理念としまして、5つの教育方針を定めたところでございます。

本日は、この基本方針に基づいた令和4年度の取組状況や令和5年度の取組予定などについて、ご協議いただく予定をしております。

それでは、この先の議事進行に関しましては、能勢町総合教育会議運営要綱第2条の規定に基づき、議長である上森町長をお願いいたします。

上森町長、よろしく申し上げます。

上森町長

それでは、次第により議事を進めていきたいと思っております。

本日は、次第のとおり「1. 学力向上に向けて」ということで、「(1)令和4年度の取組状況と(2)令和5年度の取組予定」について、事務局より説明願います。

寺内次長

資料1については川本参事から、参考資料1については木寺主幹から、参考資料2と資料2の順番で奥課長から順にご説明させていただきます。

川本参事

資料1の令和4年度の取組状況について説明いたします。

基本方針の能勢ささゆり学園の教育力の充実について、事業目標が

- ・能勢ささゆり学園の児童生徒が、自ら学び、確かな学力を身に付け、豊かな心を育てていくために、全ての子どもにとって「わかる・できる」授業の改善に向けて組織的に取り組む。
- ・放課後活動において、学校・家庭・地域関係機関と連携しながら、自主学習力の育成に努める。
- ・義務教育終了段階で、身近な事柄について、英語を使ってコミュニケーションを図ることができる児童生徒を育成する。

令和4年度事業計画の概要について

① 経常（事務局費）

- ・学力担当者会の充実、義務教育9年間一貫した授業研究と授業改善、教科及びその他の教育活動をカリキュラム・マネジメントした教科横断的で探究的な学びに取り組む。
- ・令和4年4月からの義務教育学校への移行を受け、義務教育学校の円滑な運営や効果的な教育の実施を目指し、引き続き教育先進地の視察研修を実施する。

② 学力向上支援事業

- ・1人1台端末の導入により個別最適な学びと協働的な学びを追究するとともに、授業の補充学習や家庭学習にも活用できる学習支援ソフトウェアを活用し学力向上を目指す。

ここで木寺主幹より令和4年度全国学力・学習状況調査の結果についてご説

明します。

令和4年度全国学力・学習状況調査として令和4年4月19日(火)に実施いたしました。教科に関する調査では、第6学年が国語・算数・理科、第9学年が国語・数学・理科で、参加状況は第6学年が49名、第9学年が46名となっております。2ページの調査結果概要について大阪府比・全国比±5ポイント未満は「同等」、5ポイント以上上回る場合は「上回る」、5ポイント以上下回る場合は「課題がある」として表示しており、特に第9学年の数学は大きな課題があると考えています。

下のグラフですが、第6学年の国語と算数の経年変化について、令和4年度は3年度より全国平均との差が縮まっていますが、全国平均には至っておりません。3ページの第9学年の経年変化について、数学については令和3年度より大きく下降している状況です。4ページは学習指導要領の内容分析になります。第6学年の国語は書くことは全国を上回っていますが、課題と感じているのは漢字を正しく書く問題で3問とも全国平均を下回っており、基礎学力である漢字で大きな差がついております。5ページの第6学年の算数について、果汁が40%含まれている飲み物が1,000mlのときの果汁の量を問う問題で正答率が全国平均を大きく下回る結果となっております。第9学年の数学では、素因数分解の問題や二次方程式を解くといった「数と式」に関して5問の出題があり、全ての問題において全国平均を下回っております。

ここまでの結果から、漢字・計算といった基礎学力の部分が大きな課題であると考えております。日常生活と結び付けて考える問題についても課題があることがグラフから読み取れるところです。7ページでは同一集団比較で現9年生が小学校6年生時点での結果との比較で、国語については横ばいですが、数学では大きく下降しております。大きな理由としては基礎力・計算力に大きな差が出ていると考えております。8ページの通過率ですが、全国学力・学習状況調査において全国平均正答率70%以上の問題について、能勢町の児童・生徒の正答率が70%を超えている問題がいくつあるのかを表しているものです。基礎学力を見る指標になるかと思いますが、令和4年度において第6学年、第9学年とも100%に到達していないことから、基礎的な部分で取りこぼしている傾向にあるものと考えています。具体的にどのような問題で点数が取れていないのか見ますと、最小公倍数や日常生活に関わりがある問題、連立方程式の基本的な問題であります。10ページですが、合同条件の基本的な問題が書けておりませんでした。11ページの質問紙ですが、①朝食を毎日食べる児童・生徒の割合は全国より低く、②1日30分未満の勉強時間の割合は令和3年度より減少しているものの、全国平均には至っておりません。③家で自分で計画を立

て勉強していますか、との問いについては課題と感じている部分ですが、第6学年、第9学年ともに伸びが見られる状況です。12ページ(4)今住んでいる地域の行事に参加していますか、学校で行っているグローバル能勢で地域とのつながりを子どもたちも感じているものと考えており、非常に高い状態が続いております。(5)いじめのところですが、令和3年度に9年生で低い数字になりましたが、日頃から学校で取り組んでいる多様性ワークや綴り方集会等で友達を知るという取組を充実させることを意識しており、令和4年度については伸びが見られる結果となっております。13ページのまとめですが、大きな課題は①基礎的な知識・技能の定着と、②必要な情報を読み取り、論理的に考え、表現することの2つであると考えております。

まず、基礎的な知識・技能については、日常生活に関連付けて考えさせるため、できるだけ身近なことに置き換えて考える単元設定をすることで、学校と共有しております。苦手な問題に繰り返し取り組み、自分事として捉えるようにしていきたいと、学校と共有しております。次に、必要な情報を読み取り、論理的に考え、表現することについては、問題に慣れることが重要と考え、苦手な問題に繰り返し取り組むことに力を入れております。1月・2月のチャレンジテストでは7年生・8年生においてその辺りが上昇し、成果が現れています。次に14ページですが、生活習慣や学習環境に関する調査で、学習時間が30分未満の児童生徒が減少している結果が出ておりますが、2時間以上と回答した児童生徒の割合は全国と比べて低い傾向にありますので、学習時間を引き上げていく取組が必要と考えております。話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり広げたりすることができる項目につきましては、第6学年・第9学年とも初年度に比べ15ポイント以上上昇しており、授業改定の部分について、学校で話し合いながら高めていく授業の取組みの成果が現れていると考えております。今後の指導の重点については、学校と家庭の連携の強化、人権教育の充実というところにも力を入れていきたいと考えております。

川本参事

資料1に戻りアフタースクールからご説明します。

- ・アフタースクール(後期課程)において、民間事業者のノウハウと映像による講義を活用して、生徒の自立学習塾を実施し、自学自習力の育成に努めました。
- ・2～4年生の児童が漢字検定に合格することを目標に漢字検定に挑戦していきます。以前は6年生・5年生も実施していましたが、GTECをすることで漢字検定はしておりません。5年生から9年生についても希望する子は漢字検定を受験する機会を夏に設けており、そこで受験する子もおります。2年生から4年生が受験する際には教育委員会事務局や地域の方

の協力を得て漢字検定に取り組んでおります。

- ・9年生を対象に、民間事業者による模擬試験を導入し、年間2回実施しました。これにより生徒が自分の力を知ることや進路指導の指標として活用を図ってまいりました。

③ 英語教育推進事業

- ・英語教育支援員（ALT）を配置し、ネイティブスピーカーによる英会話指導を通じて、リスニングなどの学習をいたしました。また5年生から9年生は、英語の4技能を測定することができる試験（GTEC）を実施しております。

続きまして、令和4年度の事業実績についてご説明します。

- ・視察研修の実績として6月9日（木）、静岡聖光学院中学校・高等学校を視察しました。
- ・11月4日（金）・5日（土）令和4年度小中一貫教育全国サミット in 飯塚に参加し、探究的な学びや徹底反復学習として基礎学力を高めている取組を視察しました。

④ 学力向上支援事業

- ・算数・数学検定を2月18日（土）に実施し、受検者数18人で合格者数15人、不合格2人、欠席1人という結果でした。

続いて、アフタースクールについては、奥課長から説明します。

奥課長

参考資料2に基づき説明させていただきます。

アフタースクールについては、平成28年度に開校した当初から、校内において自主学習の場を設けようと始まった事業ですが、スタディーサブリを活用し、自立学習の指導支援を委託し、一人一人の課題や習熟度に合った学習プログラムの提供という中で開始しております。平成28年度から令和4年度の参加人数と、それぞれの年度で一番多かったときの参加人数に対する参加率が

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
対象者（人）	237	199	185	188	181	181	158
参加者（人）	46	15	15	12	20	17	8
参加率	19%	8%	8%	6%	11%	9%	5%

となっており、週2回で60回から70回の開催で、費用負担としては、月額5,000円とスタディーサブリの使用料となっています。当初はテキスト代も徴収しておりましたが、令和2年度を最後にテキスト代は徴収しておらず、価格を低くしておりますが、それでも参加率が低下している状況です。

資料1の令和4年度のアフタースクールの実績に記載しておりますが、実施期間は6月～3月の10か月で、実施回数は62回、受講者は2月末で7人

となり、1名減っております。

続きまして資料1に戻っていただき、漢字検定の説明をさせていただきます。対象者は2年生から4年生で2月10日(金)に実施しました。

受検者数は124名。合格者数108人で合格率は87.1%でした。

漢字検定合格率は、7級(R3)93.9%→(R4)87.8%、8級(R3)67.6%→(R4)73.3%、9級(R3)84.6%→(R4)97.3%と全体として上昇しており、今年度は担任が事前の取組に力を入れ、努力をした成果が現れているものと見ております。

続きまして、英語教育推進事業の取組みです。

5・6年生は1月25日(水)・26日(木)に実施。7年生は1月27日(金)、8・9年生は10月13日(木)・14日(金)で実施しました。

結果について、GTEC COREは8年生48人と9年生43人の計91人が受検しCEFR A1レベル到達割合73.6%になっております。続いてGTEC juniorですが、5年生31人・6年生45人・7年生36人の計112人が受検しました。これについてはCEFRレベルというのは出てきませんので、ここには記載しておりません。

その下ですが、指標CEFR A1レベルということで、後期課程卒業生のGTECを活用したCEFR A1レベルの割合ということで、上の73.6%と数字が違うのは、下段は9年生のみで算出している値となり、低くなっております。

次に、点検結果ということで振り返りをしたものです。

① 経常(事務局費)

- ・小中、中高一貫教育に取り組んでいる学校を視察することにより、能勢さきゆり学園が現在取り組んでいる事業内容との比較や、今後の参考となる取組等につき知識を深めることができました。

② 学力向上支援事業

- ・アフタースクールでは、民間事業者のノウハウと映像を活用した授業を実施し、自学自習力の向上を図ることができました。ただ、受講者数については課題が残ると思われます。
- ・漢字検定事業では、全体の合格率は昨年度より5.4ポイント上昇しました。国語科の授業において問題練習や模擬テストに熱心に取り組んだ成果であると思われます。特に、現4年生は令和4年度に7級を、昨年度はほとんどの児童が8級を受験しており、経年で見ると20.2ポイント上昇しており、頑張った結果が鮮明に現れております。

③ 英語教育推進事業

- ・GTECの結果より、中学校卒業生のCEFR A1レベル到達割合は2.28ポイント低下しました。ただ、GTECでは8年生及び9年生のテストの難易度は同じですが、9年生は昨年度より17.7ポイント上昇しており、この1年間での伸びは評価することができます。一方で8・9年生ともに「聞くこと」に課題が見られる結果でありました。
- ・英語教育支援員については、前期課程・後期課程合わせて延べ80回活用し、「話す」機会の確保や「書く」ことに関する指導をしていただきました。
- ・外国人教師招致事業では、JETプログラムによる海外からのALT招致はできませんでしたが、国内で英会話教室を展開する企業に外国人教員の派遣を依頼し、実践的な英語教育の推進を図ることができました。

続きまして、令和5年度を取組について資料2ですが、奥課長よりご説明申し上げます

奥課長

令和5年度を取組ですが、基本的には令和4年度を取組を踏まえつつ取り組むものを掲げております。その中で、主に変更点を中心に説明させていただきますと、これまでの①経常（事務局費）②学力向上支援事業 ③英語教育推進事業に加えて④ICT教育環境管理事業を取組の中に加えております。

事業目標ですが、

- ・児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組むということを新たに挙げておりますが、これは令和5年度大阪府の指導・助言事項に示されている内容として、思考偏重の防止や会話の成長を広げていくためには主体的な学びが必要と考えることから新たに加えております。
- ・各種機器及びネットワークシステムを活用した教育活動の展開を図る。
- ・ICTを活用した円滑な授業が実施できる環境を維持するため、タブレット端末、各種機器及びネットワークシステムの状態を良好に保つということを新たに目標に加えております。

事業計画概要につきましては、一つ目の経常はこれまでどおり視察研修や先進地への視察を行うものでありますが、二つ目の学力向上支援事業につきましては、令和4年度に引き続き1人1台の端末を導入しましたので個別最適な学びと協働的な学びを追究という観点からも学力向上を目指していきたいと考えております。また、アフタースクールにつきましては引き続き内容を勘案しつつ、これまでの自学自習力の育成に努めますが、参加率の向上にも力を入れる必要があるものと考えております。

また、9年生を対象に令和4年度から実施しております、民間事業者による模擬試験を年間2回実施し、進路指導の指標として活用を図るものです。英語教育推進事業ですが、GTECを実施していきながら英語力向上に努めていきたいと考えております。ICT教育環境管理事業ですが、授業でICT機器を積極的に活用しながら、児童生徒の情報活用能力の更なる向上に努めていきたいと考えております。その他の項目については令和4年度と同様ですので割愛させてい

たきます。令和5年度の取組については以上です。

上森町長

参考資料1の12ページ(5)いじめに関する認識について、令和3年度が低下している理由は何かあるのでしょうか。

川本参事

集団の特徴というか学年の雰囲気要因があると思われます。いじめについては学校においても指導はしていますが、育ってきた環境やこれまでの経験等から、この学年の集団にはそのような特徴があったと聞いております。

上森町長

いじめが良くないことと認識していない生徒がいるということなのですね。

川本参事

そのとおりです。

上森町長

それとアフタースクールについて、平成29年度から極端に参加者が減少しているように思うのですが、平成28年度と29年度で保護者の負担額は同額ですか。

奥課長

概ね同じです。スタディーサプリの使用料が若干違いますが、大体67,100円です。

上森町長

参加者が少ない理由として、保護者の負担額がネックになっているのでしょうか。

奥課長

それも1つの要因であるかもしれません。今年度は参加者8名ですが、途中で辞めた児童もあり、その理由を尋ねると塾に行くからということであり、アフタースクールの内容を見直すことも必要ではないかと考えております。

上森町長

アフタースクールの参加者を増やすには内容を変える必要があるという認識ですか。

奥課長

来年度の7年生から9年生を対象にアンケートを実施しており、保護者にもアフタースクールに対する認識や参加するために重視する項目を尋ねており、これらを参考に令和5年度の内容に反映させたいと考えております。

上森町長

塾に行くにも距離があり、親の負担も大きいと思うので、学校でできればと思っています。参加者を増やすために費用がネックになっているなら検討することも大切かと思ったのですが、内容が課題なのですね。

奥課長	金額の項目もアンケートに入れています。就学援助を受けている家庭の負担を軽くするのか全体の費用負担を軽減するのか、負担の在り方を考えながら地道に取り組を進める必要があるものと考えています。
上森町長	生徒 158 名のうち塾に通っている生徒の割合はわかりますか。
川本参事	正確な数字は分かりませんが、感覚的には 2 割から 3 割で半分には達していないと思います。
中澤委員	帰宅時の対応はどのようにされているのでしょうか。
奥課長	公用車を用意して自宅まで送り届けています。
加堂教育長	昨年、アフタースクールの様子を見に行きました。少人数ながら、分からないところは積極的に質問するなど生徒は真剣に取り組んでおり、これを継続することで学力が付くと感じました。参加者を増やすためには、生徒や保護者に周知し認知度を上げること、それとアフタースクールに対する生徒の見方、考え方を知ることが大切だと考え、アンケートを実施したところです。加えて学校教諭からのアフタースクール参加についての後押しがあればうれしいと思っています。
泉委員	内容を精査していただくこと、保護者への周知は大切だと思います。それと現在は 7 年生から 9 年生を対象とされていますが、もう少し下の学年から取り組むことで経験値が上がって、子どもたちにもプラスに働くのではないのでしょうか。
市村委員	参加している生徒の学力が上がれば、参加する生徒は増えるのではないかと思います。民間事業者が運営されているので、参加者が少なければ撤退される可能性もあるのではないのでしょうか。基礎学力を上げることを目的とされていると思いますが、個別に進める生徒は進めればよいのではないかと思いますし、学力が付けば生徒の中から評判が広がっていくのではないかと思います。
奥課長	参加者を増やすため、昼休みにスタディーサプリを生徒に触れてもらう機会を設けましたが、参加にはつながりませんでした。やはり実際に参加している生徒から広がっていく方が効果は大きいと思いますし、保護者の方に実際にア

プリを見ていただいて呼び掛けることも大切かと思っています。

市村委員

平成 28 年度には一定数の参加者があったので、内容が良いものであれば参加者が減らなかったのではないかと思います。

寺内次長

参加している生徒の成績がどのように変化したのかなど、十分な分析ができておりません。そこを確認するのも対策を考える上で大切であると思います。

上森町長

確認することは可能ですか。

奥課長

毎週 2 回の活動報告については、アフタースクールの方や有償ボランティアの方から受けており、習熟度や定期テストの成績が上がったとか下がったという報告は受けておりますが、点数までは把握しておりません。

寺内次長

報告の中で定期テストの結果が記載されているときもあります。高得点の生徒もそうでない生徒も混在している状況です。アフタースクールに参加している生徒が受講することでどのように変化したのか分析してみる価値はあると思います。

的場委員

アフタースクールの案内は毎年持って帰ってくるのですが、学校からの説明がなく、どのようなことをしているのかははっきり分からないのが現状です。eラーニングを導入されたときは、保護者懇談会の場でも説明があり理解できたのですが、アフタースクールは内容が分からないのが現状です。あと、学習支援ソフトを使って学習するということは、学校の授業と一緒にではないかと思っておられる保護者もいらっしゃると思います。

寺内次長

アフタースクールは、学校を会場として実施しておりますが、基本的に学校は管轄外となり、実施主体は教育委員会となります。ただ、学校でも後押ししていただけたらと思うことと、保護者を対象にアフタースクールを知っていたく取組を行うことは、有効な手段かと思っています。

上森町長

委託業者には、参加者数にかかわらず委託料を支払っているのですか。

寺内次長

そのとおりです。

上森町長

参加者数が減ったからといって委託料が減るのではないのですね。

寺内次長	はい。
上森町長	保護者に向けた説明の機会や周知の方法を検討してください。
寺内次長	令和5年度は、6月からアフタースクールが始まりますので、アンケート結果を踏まえて考えたいと思います。また、9年生はクラブ活動引退後のタイミングにおいても周知できるように考えたいと思います。
上森町長	先ほど泉委員から意見をいただいた5年生と6年生も対象とすることは可能ですか。
寺内次長	生涯学習課が5年生と6年生を対象に放課後元気ひろばを実施しておりますので、その中で学習の要素を入れることは可能かと思えます。
上森町長	5年生と6年生は、放課後元気ひろばに参加されるので、アフタースクールに参加することは難しいのですか。
奥課長	スタディーサプリを5年生と6年生用に改訂する必要があります。
的場委員	午後5時30分から開始となるとクラブが終了してからとなり、お腹が空くと思うのですが、何か融通が利くと良いと思います。
泉委員	結果が分かることは大切だと思います。子どもがどの分野が苦手なのか分析できることは、保護者目線では効果があると思います。
上森町長	アフタースクール以外のことで何かご意見はありますか。
泉委員	タブレットを使うことによってコミュニケーション力が落ちることはないのでしょうか。授業の中でタブレットは、どのような使い方をされているのでしょうか。
川本参事	タブレットは、道具の一つと認識しております。現在のところ、デジタル教科書は家庭科のみで使用しており、タブレットは意見を書いて送信したり、調べたり、写真を撮る際に使用しております。
泉委員	人と話すことは大切だと思います。SNSの時代であり、コロナ禍でまななら

ないところもあったと思いますが、向き合って表情を見て話をすることは大切だと思います。

上森町長

学校ではマスクの取扱いはどのようにしているのですか。

寺内次長

4月1日からマスクの着用は求めないことにしております。

中澤委員

7ページの全国学力状況調査についてお伺いするのですが、義務教育学校に移行されたので、データを活用して生徒への指導に活用していただきたいと思っています。

木寺主幹

義務教育学校に移行したことで小・中の連携はかなり進んだと認識しております。今回の結果も学力担当者会を年間7回開催し、前期・後期の加配教員が連携し取り組みを推進してきました。今後とも分析結果を共有して児童・生徒の苦手な部分を補強できるように努めてまいります。

上森町長

他にご意見はございませんか。

全委員

(特になし)

上森町長

それでは、次の案件に移らせていただきます。次第2の「その他」について説明をお願いします。

川本参事

義務教育学校移行後の運営状況を資料3に記載しております。義務教育学校1年目を振り返って説明させていただきます。

人権教育を基盤とした学力保障に関する取組の充実ということで、令和4年度、文部科学省の人権教育推進事業を受けまして、学校が一体として取り組む中で学力向上に取り組まれました。磨きかけた取組ということで、これまでも人権教育に加えてICTに関する差別、同和問題、ジェンダー平等など新たな課題に取り組む機会となりました。その2行下ですが、子ども主体の取組の充実として教師の教え込みではなく、子ども自身が主体となって学ぶ学習の形態へ変わってきております。特に、4年生の“たい”をかなえるプロジェクトとして何か自分たちがやりたいことを実行委員制でやっていく取組をされ、4年生がいきいきしているのも、漢字検定で成績が良かったのも、このようなことが基盤となっているのかと感じております。

次に、ステージ制・教科担任制・行事の実施方法の変更ということで、運動

会・体育大会、Marathon 大会、ジャンプロープウインターCup、ダンス発表会、学習発表会、入学式、卒業式、ファーストステージセレモニー、セカンドステージセレモニーということで、今までと変わった形で行事を行いました。特に、5年生・6年生が後期課程の7年生から9年生と混じって行事をする機会が大きかったと思います。運動会、体育大会は5年生から9年生と1年生から4年生に分けて実施しましたが、4年生がリーダーシップを取って6年生のような活躍をする姿がありました。けやきマラソンとして7年生から9年生が東地区を走るのですが、5年生と6年生も一緒に走りに行きました。その際、5年生と6年生が自主的に練習するなど楽しみにしている児童もおりました。

ファーストステージセレモニー、セカンドステージセレモニーということで、4年生と6年生の切れ目では自分たちの想いを語る機会を設け、保護者にも来ていただきました。5年生で10回程度、6年生では20回程度部活動への参加も行いました。教科担任制による専門的な指導の充実ということで、全国体力・運動能力、運動習慣等調査において5年生男女ともに体力テスト合計点が全国平均を上回りました。中学校の保健体育の教員が小学校に教えに行くことで、コツであったり、専門的な基礎知識に前期課程段階から触れることにより児童の学習意欲の向上が見られたと思います。

次に、校務分掌を変更し、これまで中学校と小学校が別々であったものを今年度は一体となって取り組みました。これまで研究部と人権教育推進部と別々であったものを研究・人権部としてスリムにし、授業のカリキュラム等について連携することができました。その成果として、令和4年度学校教育自己診断では、「学校は楽しくわかりやすい授業を行っている」の項目で肯定的な回答が1～6年は令和3年の82%から91%、7～9年は令和3年の64%から80%となり、この面では大きな成果が出ていると考えております。

次に、PTA 活動の一本化と地域学校協働活動ですが、PTA が一本化され希望制に移行されています。地域学校協働本部と文化委員会の皆さんにささゆりフェスタを実施していただきました。

最後に、不登校傾向にある児童生徒の支援の充実ということで、学校が1つになったことで生活指導会議を週1回開催し、学校に来るが教室に入りにくい児童を対象としたステップ教室の充実を図りました。また、チャージングとして週1回木曜日に生涯学習センターに子どもが通える居場所を整備したところ、5名の参加がありました。

令和4年度学校教育自己診断の結果ですが、「学校・学級は子どもにとって楽しい場所となっているか」との問いに対して、1～6年は令和3年の92%から97%、7～9年は令和4年の82%から76%となり、7～9年は課題が残る結果となっております。

次に、「学校は義務教育学校の良さを生かし学校改革をすすめている」という項目につきましては、肯定的な回答が1～6年生で82%、7～9年生で76%となり、学校改革は道半ばであると学校では感じていると聞いております。

小中が一つになって数年後に義務教育学校に移行したため、開校時のようなバタバタ感はありませんでした。小中の先生が話す機会が増えたり、行事の進め方が変わったことで雰囲気が変わったり、違うことが体験できたりと変化はあったと思います。課題としては児童・生徒の安全・安心な居場所となれるように、安心して通えるようにすることが課題であると感じております。基礎的な学力に課題があるため人権教育を基盤にしながらかやる気を持たせて学力向上に努めていきたいと思っております。

上森町長

ご意見などがあればお願いします。

的場委員

不登校傾向にある児童生徒の支援の充実について、チャージングを実施されているとのことですが、児童生徒に対する支援はあるものの、保護者の方が悩まれているという声を聞くことがあります。例えば、チャージングで保護者が児童生徒を待っている時間に、保護者との面談やカウンセリングを実施したりすることはできるのでしょうか。

川本参事

チャージングを利用する児童生徒は、通学バスを利用されたり、保護者が送迎をされたり様々なケースがあります。スクールカウンセラーについては、木曜日に勤務をされることが多いため、事前に教育委員会か学校に連絡をいただければ対応は可能です。

上森町長

チャージングとは具体的にどのような内容でしょうか。

木寺主幹

校内の教室に入りにくい児童生徒への支援が課題となっております。今年度から校外である生涯学習センターの一室を活用し、木曜日の午前中にスクールソーシャルワーカーやスクールサポーターの方が中心となって、学習やコミュニケーションを図っていく機会を設けているものです。

上森町長

今年度、後期課程（5～9年生）の体育大会を拝見させていただき、5年生から9年生が協力をしながら頑張っている姿に感銘を受けました。今後も体育大会に限らず、こうした学年をまたいで関りが持てる機会があることは非常に良いと感じています。また、デメリットもあるかも知れませんが、少人数であるが故のメリットや実施できることも多々あるように思いますので、これから

も少人数ならではの取組みを進めていただきたいと思います。

泉委員

PTA 活動についても、義務教育学校に移行し、一本化されたことは良いことであると感じています。PTA 活動に参加される保護者が増えることにより、学校活動にも良い影響を与えていると思います。先生が知らない家庭での児童生徒の様子や、保護者が知らない児童生徒の学校での様子など、情報の共有や連携が図りやすくなっているのではないのでしょうか。また、先ほど町長が言われていたように、入学式や卒業式など、少人数だからこそ一人一人が主役のような感じになっていることは良いことであると思います。

市村委員

義務教育学校に移行し、教員同士のコミュニケーションが図りやすくなったことや教育の内容が充実した点については、非常に良いことであると思います。先日、立ち番をしている際に地元の方とお話をする機会があり、義務教育学校に移行したことをお伝えしたところ、すごく感心をされていました。今後も教育内容の充実を図りつつ、学力の向上を目指して取組を進めていただきたいと思います。

中澤委員

義務教育学校に移行し、小学校と中学校の教員が一丸となり学校づくりを行っていることは非常に良いことだと感じています。まだまだ課題もあるかとは思いますが、一つの学校として取組を行っていただきたいと思います。

上森町長

義務教育学校に移行したことに対する批判的な意見や苦情などはありましたか。

川本参事

特に聞いてはおりません。

加堂教育長

今年度は義務教育学校に移行して1年目であり、他校に視察に行った際には、義務教育学校として定着するまでには4～5年はかかるとの助言を受けていましたが、教員同士の連携により大きなトラブルもなく、順調な1年であったと感じています。1年目であることから、義務教育学校としての成果はあまり出ていませんが、数年後には成果が現れてくると感じています。学力などの課題は多々ありますが、今後も教員同士が連携して取組を進めていきたいと考えております。

上森町長

本日の議題は全て終了しましたが、全般を通じて何かご意見などがあればお願いします。

全委員	(特になし)
上森町長	事務局から何か連絡事項はないでしょうか。
熊手課長	本会議における議事録の署名委員の指名をお願いできればと思います。
上森町長	本会議における議事録の署名委員については、中澤委員と泉委員をお願いをしたいと思いますが、ご了承いただけますでしょうか。
	※両委員ともに了承
上森町長	それでは、以上で令和5年 第1回能勢町総合教育会議を終了します。本日はありがとうございました。

(閉会 午後4時27分)

上記は、会議の経過(要旨)を記したものであり、これを証するためここに署名する。

委 員	泉 孝英
委 員	中澤 安弘